

# 建設工事受注動態統計調査報告(速報)

## 平成28年12月分

Monthly Report on Current Survey of Orders Received for Construction  
( Preliminary )

受注高

(単位:10億円, %)

発注者区分	総計	元請受注高		下請受注高	
		公共機関	民間等		
平成28年12月	7,382	4,999	1,409	3,591	2,383
対前年同月比	2.9	3.9	13.6	0.5	1.0

※ 結果の数値は、億円単位を四捨五入して10億円単位で表示しているため、総数と内訳を合計した数値とは必ずしも一致しません。

平成25年4月分より新しい推計方法による値を公表しています。  
詳細については別紙をご覧ください。  
(参照URL)[http://www.mlit.go.jp/toukeijouhou/chojou/gaiyo\\_b1t2.html](http://www.mlit.go.jp/toukeijouhou/chojou/gaiyo_b1t2.html)

1月分は2月28日公表予定

※問い合わせ先

国土交通省 総合政策局 建設経済統計調査室  
電話 代表:03-5253-8111  
担当者 久保田(課長補佐) 内線 28-621  
片岡(係長) 内線 28-622  
松本(係員) 内線 28-623

この統計調査の概要は、国土交通省ホームページでもご覧いただけます。  
[http://www.mlit.go.jp/statistics/details/kkoji\\_list.html](http://www.mlit.go.jp/statistics/details/kkoji_list.html)

(参考表) 受注高時系列表

(単位：10億円，%)

発注者区分 年月	受注高合計									
	元請受注高								下請受注高	
	前年 同期比		前年 同期比		公共機関からの 受注工事		民間等からの 受注工事		前年 同期比	
H26年度	77,669	2.3	53,849	3.9	17,301	4.4	36,548	3.7	23,820	▲ 1.1
H27年度	84,523	8.8	57,180	6.2	16,110	▲ 6.9	41,070	12.4	27,343	14.8
H27.4～H27.12	61,571	7.1	41,485	4.6	11,553	▲ 11.3	29,933	12.5	20,086	12.7
P H28.4～H28.12	63,446	3.0	42,542	2.5	11,818	2.3	30,726	2.6	20,904	4.1
H26年	76,488	1.7	52,321	1.4	17,458	8.6	34,863	▲ 1.8	24,166	2.2
H27年	81,777	6.9	55,692	6.4	15,830	▲ 9.3	39,862	14.3	26,085	7.9
H27.1～H27.12	81,777	6.9	55,692	6.4	15,830	▲ 9.3	39,862	14.3	26,085	7.9
P H28.1～H28.12	86,398	5.7	58,237	4.6	16,375	3.4	41,863	5.0	28,162	8.0
H27.4-6	18,914	5.2	12,782	1.9	3,182	▲ 23.5	9,599	14.5	6,133	12.8
H27.7-9	21,911	8.9	14,840	6.5	4,519	▲ 7.5	10,320	14.0	7,071	14.3
H27.10-12	20,746	7.2	13,864	5.4	3,851	▲ 3.1	10,013	9.0	6,881	11.0
H28.1-3	22,952	13.6	15,694	10.5	4,557	6.5	11,137	12.2	7,257	21.0
H28.4-6	19,715	4.2	13,277	3.9	3,142	▲ 1.3	10,135	5.6	6,439	5.0
H28.7-9	22,852	4.3	15,529	4.6	5,055	11.9	10,474	1.5	7,323	3.6
P H28.10-12	20,879	0.6	13,736	▲ 0.9	3,621	▲ 6.0	10,116	1.0	7,143	3.8
平成27年 1月	5,480	10.2	3,746	22.1	982	12.6	2,764	25.9	1,735	▲ 9.0
2月	5,928	8.3	4,088	15.9	1,100	▲ 5.0	2,988	26.0	1,840	▲ 5.5
3月	8,797	2.6	6,372	4.8	2,195	▲ 8.7	4,178	13.6	2,425	▲ 2.8
平成27年 4月	5,839	3.0	3,946	▲ 0.9	814	▲ 39.2	3,132	18.5	1,893	12.1
5月	5,738	1.1	3,732	▲ 2.8	828	▲ 27.9	2,903	7.8	2,006	9.5
6月	7,337	10.5	5,103	8.1	1,540	▲ 8.1	3,564	16.9	2,233	16.7
7月	6,910	4.5	4,664	1.3	1,478	▲ 13.5	3,185	10.0	2,246	12.1
8月	6,973	14.1	4,643	11.3	1,447	▲ 2.9	3,196	19.1	2,330	20.1
9月	8,028	8.4	5,533	7.2	1,594	▲ 5.6	3,939	13.4	2,495	11.3
10月	6,988	3.6	4,681	0.2	1,498	▲ 3.0	3,183	1.8	2,307	11.4
11月	6,586	6.1	4,370	7.3	1,113	▲ 0.6	3,257	10.4	2,216	3.8
12月	7,172	12.0	4,814	9.0	1,241	▲ 5.3	3,573	15.1	2,358	18.4
平成28年 1月	6,054	10.5	3,888	3.8	924	▲ 5.9	2,964	7.3	2,165	24.8
2月	6,333	6.8	4,121	0.8	1,070	▲ 2.8	3,051	2.1	2,212	20.2
3月	10,565	20.1	7,685	20.6	2,563	16.8	5,122	22.6	2,880	18.8
平成28年 4月	5,993	2.6	3,954	0.2	830	2.0	3,124	▲ 0.3	2,039	7.7
5月	6,384	11.2	4,326	15.9	796	▲ 3.9	3,530	21.6	2,057	2.5
6月	7,339	0.0	4,997	▲ 2.1	1,515	▲ 1.6	3,481	▲ 2.3	2,343	4.9
7月	6,814	▲ 1.4	4,616	▲ 1.0	1,349	▲ 8.7	3,266	2.5	2,199	▲ 2.1
8月	7,310	4.8	4,692	1.1	1,507	4.2	3,185	▲ 0.4	2,618	12.3
9月	8,728	8.7	6,222	12.5	2,199	37.9	4,023	2.1	2,506	0.5
10月	6,698	▲ 4.1	4,449	▲ 4.9	1,241	▲ 17.1	3,208	0.8	2,249	▲ 2.5
11月	6,799	3.2	4,288	▲ 1.9	971	▲ 12.8	3,317	1.8	2,511	13.3
P 12月	7,382	2.9	4,999	3.9	1,409	13.6	3,591	0.5	2,383	1.0

(注) Pは速報値。確報値は2月10日公表予定。

(注) 平成25年4月分より新しい推計方法による値を公表しています。

詳細については、別紙をご覧ください。

<参照 URL> [http://www.mlit.go.jp/toukeijouhou/chojou/gaiyo\\_b1t2.html](http://www.mlit.go.jp/toukeijouhou/chojou/gaiyo_b1t2.html)

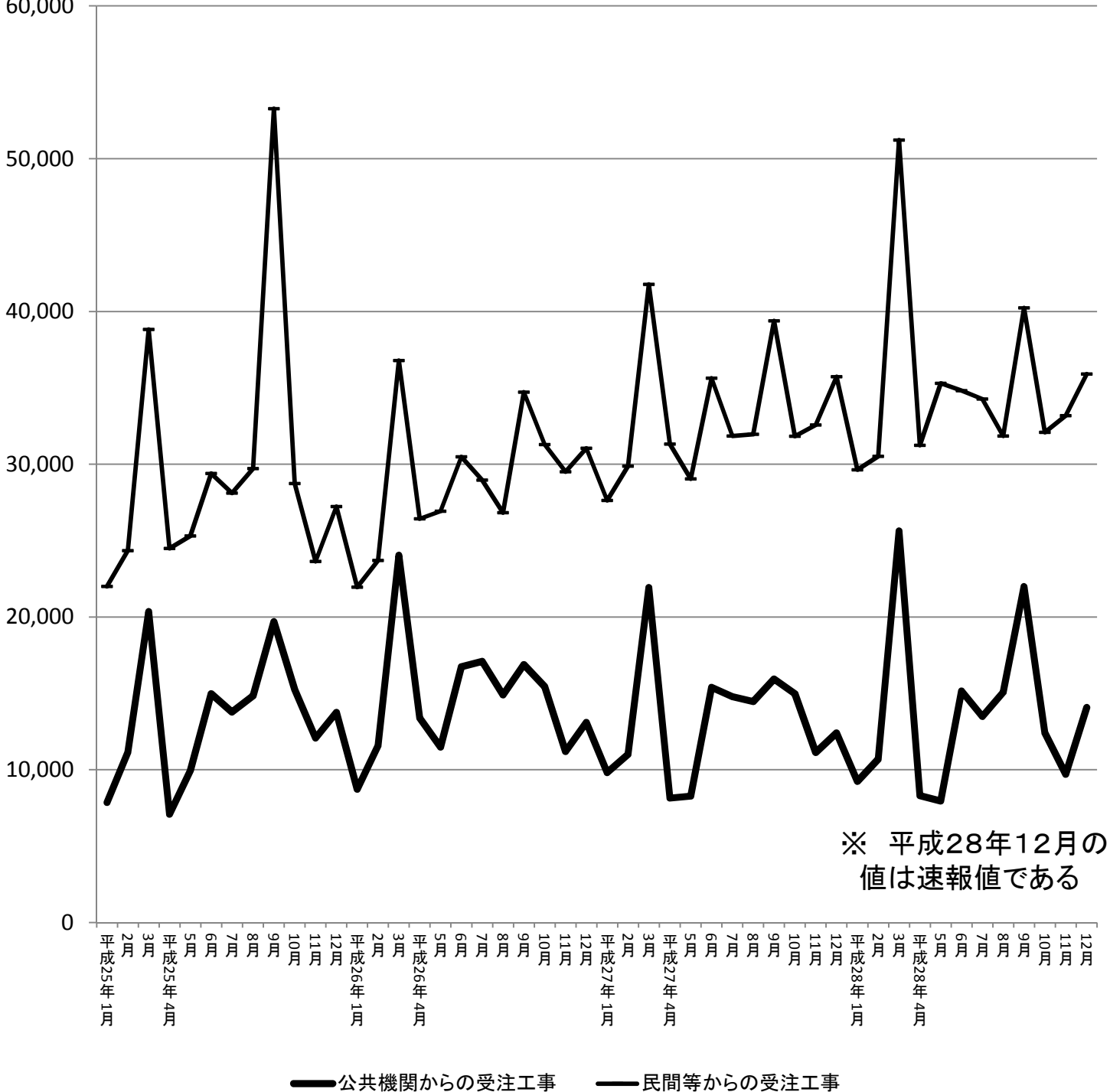
なお、上記の平成24年1月～平成25年3月までの復元値については、平成25年4月以降の新しい推計方法による復元値との比較ができるように、新しい推計方法を取った場合の値を仮に試算したものです。平成25年3月分までの公表時に公表してきた従来の推計方法による復元値と異なるので留意が必要です。

# 建設工事受注動態統計調査における 受注高の推移(平成25年1月～平成28年12月)

建設経済統計調査室

平成28年12月の元請受注額は、対前年同月比3.9%増加した。  
このうち、公共機関からの受注工事は、対前年同月比13.6%増加、民間等からの受注工事は、対前年同月比0.5%増加した。

(単位:億円)  
60,000



※ 平成28年12月の値は速報値である

# 建設工事受注動態統計調査 推計方法の変更について

## ■平成 25 年 4 月以降の推計方法 (平成 24 年 1 月～平成 25 年 3 月までは参考値として再集計)

調査結果については、建設業許可業者全体への復元（母集団推定）を行う。復元母集団は、調査実施の前々年度末における建設業許可業者の名簿である。この母集団に対して、各標本毎に定められる抽出率の逆数及び回収率の逆数を各標本の調査結果に乘じることにより、母集団推定値を算出（復元）する。

大手 50 社への調査は有意抽出調査であり、母集団への復元を行わない。

なお、本推計方法は、平成 23 年 9 月の統計委員会からの答申（府統委第 115 号）に基づき、よりの確な推計を行うために変更しています。

## ■平成 12 年 4 月～平成 25 年 3 月までの推計方法

調査結果については、建設業許可業者全体への復元（母集団推定）を行う。復元母集団は、調査実施の前前年度末における建設業許可業者の名簿である。この母集団に対して、各標本毎に定められる抽出率の逆数を各標本の調査結果に乘じることにより、母集団推定値を算出（復元）する。（未回答業者は実績なしとして取り扱う。）

大手 50 社への調査は有意抽出調査であり、母集団への復元を行わない。